

北海道がん対策推進計画

中間評価報告書

(案)

令和 3 年 ○ 月
北 海 道

目 次

I 計画の趣旨	—————	○
II 中間評価の趣旨	—————	○
III 国の動向等について	—————	○
IV 中間評価	—————	○
○ 全体目標の中間評価について	-----	○
○ 分野別施策の中間評価について		
1 科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実		
(1) がんの1次予防	-----	○
(2) がんの早期発見・がん検診（2次予防）	-----	○
2 患者本位のがん医療の実現		
(1) がんの手術療法・放射線療法、薬物療法等の充実	-----	○
(2) 後遺症対策等の推進	-----	○
(3) 女性特有のがん、希少がん、難治性がん対策	-----	○
(4) 小児がん、AYA世代のがん及び高齢者のがん対策	-----	○
(5) がん登録	-----	○
3 尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築		
(1) がんと診断された時からの緩和ケアの推進	-----	○
(2) 相談支援、情報提供	-----	○
(3) がん患者等の就労を含めた社会的な問題(ケア・イノベーション°支援)	-----	○
(4) がん教育、がんに関する知識の普及啓発	-----	○
(5) 道民運動の推進	-----	○
V 参考資料	—————	○
1 北海道がん対策推進条例	-----	○
2 北海道がん対策推進計画の概要	-----	○

I 計画の趣旨

- がんは、日本で昭和52年より死因の第1位であり、平成30年には年間約37万人が亡くなり、生涯のうちに約2人に1人が、がんにかかると推計されており、依然としてがんは国民の生命と健康にとって重大な問題となっています。
- こうした中、道においては基本法や基本計画を踏まえ、北海道がん対策推進計画（第1期：平成20年度～24年度、第2期：平成25年度～29年度）を策定し、これまで拠点病院の整備や緩和ケアの提供体制、がん登録、相談支援などの推進に取り組み、75歳未満がん年齢調整死亡率の減少など一定の成果が得られたところです。
- 今後、人口の高齢化とともに、本道のがんの罹患者の数、死亡者の数は今後とも増加していくことが見込まれる中、依然としてがん医療や相談支援について地域格差や施設間格差がみられるほか、緩和ケアについては、精神心理的な痛みに対するケアも含めた一層の充実が必要であること、更には、希少がん・難治性がん・小児がん対策、AYA世代の対策、がん患者等の就労を含めた社会的な問題、がんの教育などの課題への対応も重要となっているところです。
- このため、道では、道民一丸となってがんに負けない社会を実現するため、国の基本計画見直しにあわせて、平成30年度以降に本道において取り組むべきがん対策の基本的施策や個別目標を規定し、全国の都道府県の中でも高い死亡率の改善を図ること等を全体の目標とする、第3期（平成30年度～令和5年度）の北海道がん対策推進計画を策定したところです。

II 中間評価の趣旨

- 計画に定める目標等の達成に向けて、計画の進捗状況を把握することが重要であることから、北海道がん対策推進協議会の意見を聴きながら検討し、中間評価を行います。
- 中間評価にあたっては、令和2年度までの計画の進捗状況や平成30年12月に道が実施した「がんに関する実態把握調査（がん患者・がん経験者の就労状況及び緩和ケア満足度）、（企業におけるがん患者・がん経験者の就労支援及びがん検診）」及び、国における「がん対策推進基本計画」の中間評価指標や検討状況を参考に、個々に取り組むべき施策の達成状況について評価を行い、その評価結果を踏まえて、課題を抽出し、必要に応じて施策への反映を検討します。

III 国の動向等について

1 小児がん拠点病院等の整備

- 国においては、小児がん患者とその家族が安心して適切な医療や支援を受けられるような環境の整備を目指し、これまで全国15か所の小児がん拠点病院を整備し、小児がん診療の一定程度の集約化と、小児がん拠点病院を中心としたネットワークによる診療体制の構築を進めてきました。
- しかしながら、がん種に応じた診療体制の整備や、小児がん拠点病院と地域ブロックにおける他の医療機関とのネットワークの整備等にかかる課題が指摘されており、また、AYA世代で発症するがんについては、個々のがん患者の状況に応じて対応できるよう、情報提供、支援体制及び診療体制の整備等の必要性が指摘されています。
- このため、「小児・AYA世代のがん医療・支援のあり方に関する検討会」を開催し、小児がん拠点病院の指定要件の見直しについての検討が行われたところであり、平成30年7月、検討会からの提言を踏まえて、新たな整備指針（小児がん拠点病院等の整備に関する指針）が策定されました。
今日では、地域ブロックごとに設置された「小児がん医療提供体制協議会」が中心となり、小児がん連携病院などの地域の病院との連携強化が進められております。

※道内では、北海道大学病院が小児がん拠点病院の指定を受けている。

2 がんゲノム医療拠点病院等の整備

- 国では、ゲノム医療を必要とするがん患者が、全国どこにいても、がんゲノム医療を受けられる体制を構築するため、がんゲノム医療を牽引する高度な機能を有する医療機関として、がんゲノム医療の中核となる拠点病院等を整備することとし、「がん診療提供体制のあり方に関する検討」において、当該拠点病院の指定要件について検討を行い、平成29年12月に整備指針（がんゲノム医療中核拠点病院等の整備に関する指針）を策定したところです。
- 令和元年6月、遺伝子パネル検査が保険適用となったところであり、同年9月から整備指針に基づき34医療機関が、国からがんゲノム医療拠点病院として初めて指定されました。
- 今後、国が指定するがんゲノム医療中核拠点病院を中心として、ゲノム医療の連携体制の構築が進められるとともに、人材育成・情報提供及びゲノム医療に係る研究が進められております。

※道内では、北海道大学病院がゲノム医療中核拠点病院の指定を受けている。

IV 中間評価

全体目標

① 科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実～がんを知りがんを予防する～

- がんによる死亡者の減少
男女それぞれの75歳未満の年齢調整死亡率（各年度で比較）について、全国平均値を目標とする。

② 患者本位のがん医療の実現～適切な医療を受けられる体制を充実させる～

- がん医療の均てん化・集約化、効率かつ持続可能ながん医療の実現を目標とする。
- 患者本位のがんゲノム医療等を推進し、個人に最適化されたがん医療の実現を目標とする。

③ 尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築

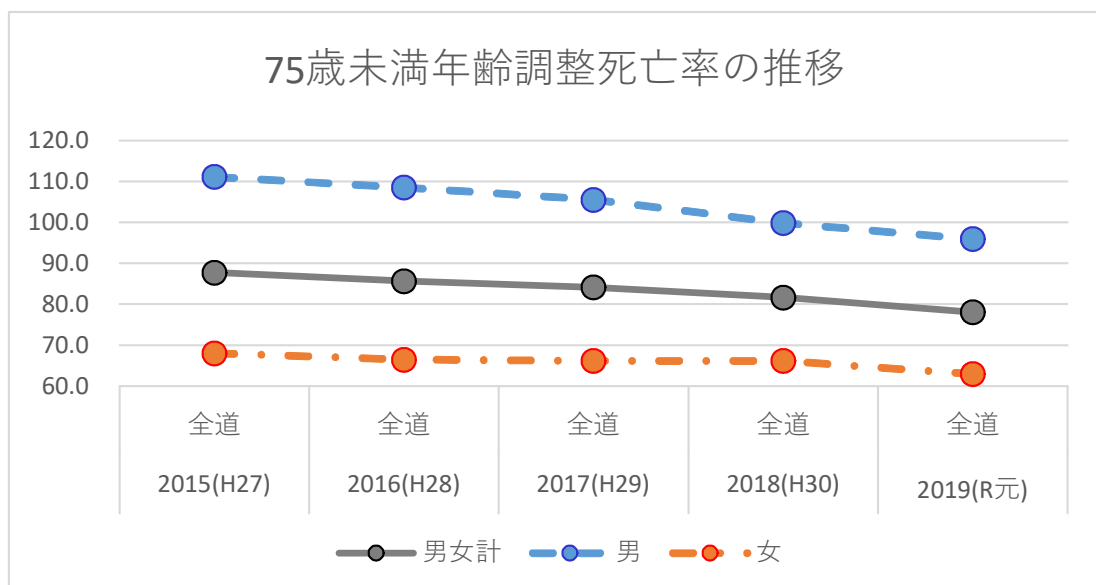
～がんになっても自分らしく生きることのできる地域共生社会を実現する～

- がん患者が住み慣れた地域社会で生活をしていく中で、必要な支援を受けることができる環境を整備する。
- 関係者等が、医療・福祉・介護・産業保健・就労支援分野等と連携し、効率的な医療・福祉サービスの提供や就労支援等を行う仕組みを構築することで、がん患者が、いつでも、どこに居ても、尊厳を持って安心して生活し、自分らしく生きることのできる地域共生社会の実現を目標とする。

指標

【75歳未満がん年齢調整死亡率（出典：人口動態統計）】

区 分		H28 (計画策定時)	H29	H30	R1	進捗状況
男 性	北海道	108.5	105.5	99.8	95.9	▲ 死亡率減少
	全 国	95.8	92.5	88.6	86.0	
女 性	北海道	66.4	66.1	66.1	62.9	▲ 死亡率減少
	全 国	58.0	56.4	56.0	55.2	



【がんによる死亡者数（出典：人口動態統計）】

区 分		H27	H28 (計画策定時)	H29	H30	R1
男 性	北海道	11,072	11,075	11,095	11,069	11,056
	全 国	219,508	219,785	220,398	218,625	220,339
女 性	北海道	8,026	8,104	8,063	8,373	8,369
	全 国	150,838	153,201	152,936	154,959	156,086
合 計	北海道	19,098	19,179	19,158	19,442	19,425
	全 国	370,346	372,986	373,334	373,584	376,425

【参考：部位別男女別75歳未満がん年齢調整死亡率（主要5がん）（出典：人口動態統計）】

区 分		部 位	H27	H28 (計画策定時)	H29	H30	R1
北海道	男 性	肺	28.5	26.1	26.3	23.6	24.2
		胃	13.3	12.6	13.2	11.6	10.6
		肝	10.0	9.0	8.6	8.0	7.5
		大腸	13.8	15.7	13.6	14.4	13.4
		乳	-	-	-	-	-
	女 性	肺	9.2	9.0	8.3	9.4	8.9
		胃	5.5	5.2	4.7	4.9	3.9
		肝	2.0	2.3	2.0	1.9	1.5
		大腸	8.3	8.8	8.5	8.2	8.6
		乳	13.1	11.8	12.2	13.2	12.0
全 国	男 性	肺	22.9	21.7	20.8	20.0	19.5
		胃	13.4	12.5	12.0	11.2	10.4
		肝	8.8	8.2	7.5	6.8	6.6
		大腸	13.5	13.3	13.2	12.9	12.5
		乳	-	-	-	-	-
	女 性	肺	6.7	6.5	6.0	6.2	5.9
		胃	5.2	4.9	4.6	4.4	4.2
		肝	2.2	2.2	1.8	1.8	1.5
		大腸	7.6	7.6	7.4	7.3	7.3
		乳	10.7	10.7	10.7	10.7	10.6

【がんの年齢調整がん罹患率】

区 分		H28	H29
男性	北海道	503.2	484.6
	全 国	469.8	454.3
女性	北海道	378.6	365.0
	全 国	354.1	342.5
合計	北海道	428.2	412.6
	全 国	402.0	388.9

(出典：全国がん登録 罹患数・率報告)

【部位別男女別75歳未満がん年齢調整罹患率】

区 分		部位	H28	H29
北海道	男 性	肺	76.9	72.9
		胃	72.4	68.0
		肝	23.2	22.3
		大腸	83.1	79.8
	女 性	乳	0.8	0.5
		肺	31.7	30.9
		胃	25.2	23.8
		肝	7.6	6.8
全 国	男 性	大腸	51.3	48.2
		乳	104.1	100.0
		肺	65.3	63.2
		胃	73.9	69.4
	女 性	肝	22.8	20.8
		大腸	77.5	74.2
		乳	0.6	0.6
		肺	27.2	26.9
女 性	胃	26.5	24.9	
	肝	7.7	6.8	
	大腸	47.3	44.7	
	乳	102.3	97.6	

(出典：全国がん登録 罹患数・率報告)

進捗状況

- 年齢調整死亡率については、計画策定時と比べて、男性は108.5%(H28)から95.9%(R1)、女性は66.4(H28)から62.9(R1)と減少傾向であるものの、男女いずれも目標とする全国の値より高くなっている。

また、がんによる死亡者数については、計画策定時から推移では、男性は若干減少(-19人)したものの、女性は増加傾向(+265人)にあり、全体的には増加している。

部位別の年齢調整死亡率については、平成28年度との比較において、女性の乳がん以外は減少傾向となっておりますが、全国との比較では、女性の胃がん以外は高くなっている。

- 年齢調整罹患率については、平成28年度から平成29年度にかけて減少しているが、法に基づく全国がん登録として初年度である平成28年度の罹患数には、それ以前の診断例の一部が含まれているなど、患者数が過大評価されている可能性があるため、現状では罹患数が減少しているとの判断はできず、今後数年に渡ってがん登録情報の蓄積により数値の精度が上がり、がん罹患率の増減傾向が適切に判断できるものと考えられる。

評価結果と今後の対応

(北海道がん対策推進委員会の意見と分野別施策の評価を踏まえ整理)

〔記載例〕

- がんによる死亡率は減少傾向にあり、目標とする全国値との差も若干縮まってきてはいるが、計画期間内の目標達成のためには、・・・などさらなる取組が必要・・・。
特に、たばこ対策やがん検診受診率の向上・・・に係る取り組みの一部に遅れが見られることから、市町村や検診機関等を始めとした関係機関と連携・・・より効果的な施策の展開に努める。
- 「患者本位のがん医療の実現」については、・・・に係る取組に一部遅れが見られることから・・・実態の把握に努めるとともに・・・。
- 「尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築」に関しては、概ね順調に取り組みが進められており、引き続き・・・などの各種取組を進める。

分野別施策について

1 科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実

(1) がんの1次予防

個別目標

- 喫煙率について、平成34年度までに成人喫煙率を12%以下に引き下げるとともに、未成年者の喫煙をなくすことを目標とします。
- 受動喫煙の防止について、平成34年度までに日常生活で受動喫煙〔家庭・職場・飲食店・行政機関・医療機関〕の機会を有する割合を行政機関・医療機関・職場では0%、家庭では3.0%以下、飲食店では15.0%以下とすることを目標とします。
- 生活習慣改善について、平成34年度までに生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者について、男性17.7%以下・女性8.2%以下とすること、運動習慣のある者について、20～64歳：男性40.7%・女性39.7%、65歳以上：男性59.2%・女性52.2%とすること等を目標とします。

取組状況

① たばこ対策について


施策の方向	取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ○ たばこが健康に与える影響について、普及啓発を行うとともに、社会全体で未成年者や妊婦が喫煙しない環境づくりやたばこをやめたい人が、身近なところで禁煙支援が受けられる環境の整備など、喫煙率の減少等に向けた施策を推進します。 ○ 特に胎児や新生児、乳幼児などの発育期におけるたばこの影響を低減するため、女性をはじめ妊産婦や同居する家族などを対象とした禁煙指導や普及啓発などを推進します。 ○ そのほか、受動喫煙の防止については、健康増進法の改正等を踏まえた対応を行うほか、公共施設等での禁煙・分煙化や道民に対する普及啓発を進め、受動喫煙防止の促進に向けた施策に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 医師会等関係団体と連携し、禁煙週間に合わせて「No-Tobacco」展や禁煙フォーラムを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・禁煙フォーラム <ul style="list-style-type: none"> R1. 6. 1 札幌駅前地下歩行空間 ・「No-Tobacco」展 <ul style="list-style-type: none"> H30. 5. 28～30 道庁本庁舎 1階ロビー R1. 5. 27～29 道庁本庁舎 1階ロビー R2. 5. 25～27 道庁本庁舎 1階ロビー ● 道立保健所において、禁煙相談を実施するとともに、道のホームページ等で禁煙治療を実施する医療機関の情報提供や禁煙サポート啓発リーフレットを掲載するなど普及啓発を実施。 ● 「おいしい空気の施設」の登録促進（受動喫煙防止の取組） <ul style="list-style-type: none"> ・H30登録数：4,881施設 ・R 1登録数：3,244施設 ※改正健康増進法で規定する第一種施設（学校、病院等）を登録対象外としたため、登録数の大幅減となっている。 ● 「北海道のきれいな空気の施設登録事業」の登録促進 R3. 2月末現在：952施設 ● 改正健康増進法に基づく受動喫煙防止対策の円滑な推進を図るため、平成30年度は「受動喫煙ゼロ普及啓発説明会」、令和元年度は「条例の制定に向けた地域説明会」を開催。 <ul style="list-style-type: none"> ・H30開催地：札幌市、旭川市、函館市、（参加396名）岩見沢市、室蘭市、帯広市 ・R 1開催地：札幌市、旭川市、函館市、（参加478名）北見市、帯広市、釧路市 ● 学校からの依頼に基づき未成年者喫煙防止講座の実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・H30実施数：33校

- ・ R 1実施数：33校
- ・ R 2実施数：10校（R3. 1月末）
- 北海道喫煙防止健康教育教材（DVD）を作成し、各市町村等において活用。
 - ・ H31活用数：55市町村、19保健所
 - ・ R2活用数：14市町村、7保健所（R3. 1月末）
- 女性の健康づくり週間やがん征圧月間において、リーフレットを配布するなど、妊産婦等に対するたばこによる健康被害の普及啓発を実施。
- 受動喫煙防止対策を総合的かつ計画的に推進し、道民の健康の増進を図るため、北海道受動喫煙防止条例を制定。
 - ・ 制定：R2. 3. 31
 - ・ 施行：R2. 4. 1（R3. 4. 1全面施行）
- 北海道受動喫煙防止ポータルサイトやほっかいどう健康づくりツイッターを開設し、受動喫煙に関する情報を発信

○ 指標の経過

【成人の喫煙率（％）】

（出典：国民生活基礎調査）

区 分	H28	H29	H30	R1	目標値	進捗状況
男女合計	24.7%	—	—	22.6%	12%以下	 喫煙率減少
男 性	34.6%	—	—	31.6%		
女 性	16.1%	—	—	14.9%		


【未成年者喫煙率】

（出典：道調査）

※5年ごとの公表のため測定不能

【妊婦の喫煙率（％）】

（出典：道調査）

区 分	H28	H29	H30	R1	目標値	進捗状況
全 体	6.6%	5.3%	5.1%	4.7%	0%	 喫煙率減少

【受動喫煙の機会を有する者の割合（％）】

（出典：健康づくり道民調査）

※5年ごとの公表のため測定不能

【おいしい空気の施設登録数（施設数）】

（出典：道調査）

区 分	H28	H29	H30	R1	目標値	進捗状況
全 体	4,935	5,011	4,881	3,244	増加	測定不能

※ R1は、改正健康増進法で規定する第一種施設（学校、病院等）を登録対象外としたため、登録数が大幅に減少している。

② 生活習慣について

施策の方向	取組実績
<p>○ 生活習慣の改善については、飲酒、食事の量やバランスの改善、適度な運動による適切な体重の維持など、成人への普及啓発を推進のほか、小・中・高等学校の生徒等への健康教育などの施策を推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 道民健康づくり推進週間等を通して、健康的な生活習慣に係る普及啓発の実施 ● 学校からの依頼に基づき道内小学校を対象としたがん教育出前講座の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ H30実施数：27校 ・ R 1実施数：24校 ・ R 2は新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ● 北海道対がん協会主催のフォーラムにおいて、一般住民に対し道のがんの現状やがんの1次予防などに関する情報提供の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ R1.7.28 ホテルポールスター札幌 ● R2年度から「ほっかいどう健康づくりTwitter」の運用を開始し、道民に対し健康づくり等に関する情報を発信
<p>○ 指標の経過</p> <p>【生活習慣病のリスクを高める量の飲酒者の割合（％）】 （出典：健康づくり道民調査） ※5年ごとの公表のため測定不能</p> <p>【運動習慣者の割合（％）】 （出典：健康づくり道民調査） ※5年ごとの公表のため測定不能</p>	

③ 感染症等対策について

施策の方向	取組実績																																														
<p>○ ウィルス感染や生活環境によるがんの発症リスクについて、道民自ら予防行動がとれるよう正しい知識の普及などの施策を推進します。なお、HPVワクチンについては、接種のあり方などの国の対応状況について、適宜、情報提供を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ホームページへの掲載やリーフレット等の配布により、HPVウイルスや肝炎ウイルス、HTLV-1などの感染予防に関する情報の周知を行い、普及啓発を実施。 ● HPVワクチンについて、定期接種の対象者及びその保護者へ、ワクチンの有効性・安全性や、円滑な接種のために必要な情報の周知を実施。 																																														
<p>○ 指標の経過</p> <p>【参考数値】肝がん（肝及び肝内胆管）の75歳未満年齢調整死亡率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">北海道</td> <td>男性</td> <td>9.0</td> <td>8.6</td> <td>8.0</td> <td>7.5</td> </tr> <tr> <td>女性</td> <td>2.3</td> <td>2.0</td> <td>1.9</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">国</td> <td>男性</td> <td>8.2</td> <td>7.5</td> <td>6.8</td> <td>6.6</td> </tr> <tr> <td>女性</td> <td>2.2</td> <td>1.8</td> <td>1.8</td> <td>1.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>【参考数値】子宮頸がんの75歳未満年齢調整死亡率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>女性</td> <td>4.7</td> <td>5.3</td> <td>5.1</td> <td>5.1</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>女性</td> <td>4.7</td> <td>4.8</td> <td>4.9</td> <td>5.1</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		H28	H29	H30	R1	北海道	男性	9.0	8.6	8.0	7.5	女性	2.3	2.0	1.9	1.5	国	男性	8.2	7.5	6.8	6.6	女性	2.2	1.8	1.8	1.5	区 分		H28	H29	H30	R1	北海道	女性	4.7	5.3	5.1	5.1	国	女性	4.7	4.8	4.9	5.1	
区 分		H28	H29	H30	R1																																										
北海道	男性	9.0	8.6	8.0	7.5																																										
	女性	2.3	2.0	1.9	1.5																																										
国	男性	8.2	7.5	6.8	6.6																																										
	女性	2.2	1.8	1.8	1.5																																										
区 分		H28	H29	H30	R1																																										
北海道	女性	4.7	5.3	5.1	5.1																																										
国	女性	4.7	4.8	4.9	5.1																																										

進捗状況

- 道内における直近(令和元年)の喫煙率は、男性：31.6%、女性：14.9%となっており、平成28年からは減少傾向にあるものの、全国平均（男性：28.7%、女性8.8%）と比べ、依然として高い状況にある。
 - 妊婦の喫煙率については、平成28年：6.6%から令和元年：4.7%と減少している。
 - 道では、道立保健所にたばこに関する相談窓口を設置し、たばこに関する相談に適切に対応するとともに、地域住民をはじめ市町村、事業所や団体等に対するたばこに関する各種情報を提供している。
 - また、主に公立小学校の児童、教職員及び児童の保護者等を対象に、学校と連携して「未成年者喫煙防止講座」を実施するなど、未成年者の喫煙防止を推進している。
 - 受動喫煙防止対策については、道民や事業者に対する正しい知識の普及を図るため、「北海道受動喫煙防止ポータルサイト」や「ほっかいどう健康づくりツイッター」を開設し、健康増進法や条例等に関する情報の提供を行っている。

- 生活習慣の改善については、道民健康づくり推進週間等の各種イベントやSNSを活用した情報提供を実施するとともに、がん教育出前講座などの健康教育を実施している。

- ウィルスなどの感染の予防等の正しい知識の普及啓発などの取り組みにより、肝がんによる死亡率は減少傾向にある。
 - また、子宮頸がんの死亡率は、国、道ともに増加傾向にあり、HPVワクチンについては、現在、積極的な接種勧奨は行われていない状況となっているが、定期接種の対象者及びその保護者に、接種について検討・判断するためのワクチンの有効性・安全性に関する情報等や、接種を希望した場合の円滑な接種のために必要な情報に接する機会が確保されるよう、市町村を通じた周知が実施されている。

評価結果と今後の対応

(北海道がん対策推進委員会の意見を踏まえ整理)

(2) がんの早期発見・がん検診（2次予防）

個別目標

- 対策型検診で行われているすべてのがん種において、がん検診の受診率を平成35年度までに50%以上とすることを目標とします。
- 精検受診率を90%以上とするとともに、精検未受診率及び精検未把握率を5%以下とすることを目標とします。

取組状況

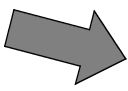
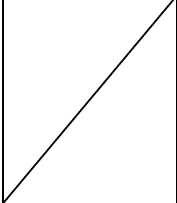
① 受診率向上対策について

施策の方向	取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ○ がん検診の受診促進については、引き続き受診率向上に向けた普及啓発を推進するほか、検診無料クーポン事業の継続及び対象疾病の拡大を国に要請するなど、受診しやすい環境づくりとともに、道民ががん検診の意義を正しく認識するための施策を推進します。 ○ がん検診と特定健診との一体的な実施のほか、がん検診の手続きの簡便化、コール・リコールなど効果的な受診勧奨の徹底、職域のがん検診との連携など、がん検診受診率の向上に向けた施策を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 道本庁舎1階設置のデジタル広告を活用した広報や関係団体との共催による市町村や職域を対象とした会議における普及啓発の実施 ● がん対策の推進に関する連携協定締結企業と連携し、がん検診等に関するリーフレットを配布するなど普及啓発の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・H30 協定締結企業数：17社 ・R 1 協定締結企業数：17社 ・R 2 協定締結企業数：17社 ● がん検診に係る国庫補助事業の活用の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・H30 申請市町村数：123市町村 ・R 1 申請市町村数：119市町村 ・R 2 申請市町村数：118市町村 ● がん検診受診に係る財源措置等について、国に対し要望を実施（毎年7～8月）

○ 指標の経過

【がん検診受診率（%）】

（出典：国民生活基礎調査）

区 分		H28	H29	H30	R1	目 標	進捗状況
北海道	肺	36.4%	—	—	37.8%	50%以上	 一部検診率減少
	胃	35.0%	—	—	34.0%		
	大腸	34.1%	—	—	34.6%		
	乳	31.2%	—	—	30.1%		
	子宮頸	33.3%	—	—	30.7%		
全 国	肺	43.3%	—	—	45.8%	50%以上	
	胃	38.4%	—	—	39.0%		
	大腸	39.1%	—	—	41.2%		
	乳	36.2%	—	—	37.4%		
	子宮頸	35.6%	—	—	35.8%		

【がん検診受診率 北海道 年齢区分別 (%)】 (出典：国民生活基礎調査)

区 分		肺	胃	大腸	乳	子宮頸
男性	20～29歳	16.8%	6.7%	8.7%	-	-
	30～39歳	27.9%	21.2%	18.8%	-	-
	40～49歳	45.4%	42.3%	40.5%	-	-
	50～59歳	49.2%	46.4%	43.2%	-	-
	60～69歳	47.9%	43.5%	44.8%	-	-
	70歳以上	36.9%	32.3%	33.7%	-	-
	40～69歳	47.5%	44.0%	43.1%	-	-
女性	20～29歳	13.0%	2.5%	3.1%	29.0%	6.2%
	30～39歳	17.3%	13.2%	11.9%	49.4%	23.0%
	40～49歳	34.8%	30.0%	31.4%	48.2%	42.8%
	50～59歳	37.8%	32.2%	34.4%	40.0%	42.4%
	60～69歳	34.6%	29.7%	31.9%	25.6%	30.1%
	70歳以上	26.8%	25.3%	25.4%	13.2%	15.9%
	40～69歳	35.7%	30.6%	32.6%	37.8%	※ 37.7%

※子宮頸がんについては20歳～69歳

【参考数値】コール・リコールを実施している市町村の割合(2018年)

区 分	部 位	道	国
コール実施市町村 (個別受診勧奨を全員 または一部に実施)	胃	74.3%	83.3%
	肺	70.9%	82.3%
	大腸	77.1%	85.2%
	乳	84.4%	86.7%
	子宮頸	82.1%	85.4%
リコール実施市町村 (個別再勧奨を全員 または一部に実施)	胃	59.4%	46.1%
	肺	59.1%	44.7%
	大腸	60.1%	52.5%
	乳	60.9%	60.2%
	子宮頸	61.9%	58.5%

(出典：令和元年度
市区町村における
がん検診の実施状
況調査)

② がん検診の精度管理等について


施策の方向	取 組 実 績
○ 市町村や検診実施機関が実施するがん検診の実態の把握を行い、分析・評価を行うなど、検診精度の維持・向上が図られるための施策を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ● (再掲)市町村別がん検診受診率の情報提供やソーシャルマーケティングを活用した受診勧奨資材等の活用など、市町村担当者を対象とした受診率向上を図るための研修会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・H31.3.25 各振興局会議室(参加数：96名) ● 市町村がん検診の評価を実施し、がん検診部会での協議を経て、精密検査受診率やがん検診のチェックリスト遵守率が、一定の水準以下の市町村に対し精度管理の向上のための働きかけを実施

- ・H30部会開催：年2回開催
- ・R1部会開催：年3回開催
- ・R2部会開催：年1回開催

○ 指標の経過

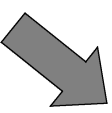
【がん検診精検受診率（％）】

（出典：地域保健・健康増進事業報告）

区 分	H28	H29	H30	R1	目 標	進捗状況
肺	84.4%	83.5%	—	—	70%以上	 一部受診率減少
胃	71.6%	72.6%	—	—	70%以上	
大腸	65.4%	66.4%	—	—	70%以上	
乳	82.8%	86.0%	—	—	80%以上	
子宮頸	50.9%	49.1%	—	—	70%以上	

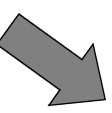
【精検未受診率（％）】

（出典：地域保健・健康増進事業報告）

区 分	H28	H29	H30	R1	目 標	進捗状況
肺	13.0%	13.4%	—	—	20%以下	 一部未受診率増加
胃	16.5%	15.9%	—	—	20%以下	
大腸	19.9%	20.3%	—	—	20%以下	
乳	6.5%	5.7%	—	—	10%以下	
子宮頸	10.1%	10.0%	—	—	20%以下	

【精検未把握率（％）】

（出典：地域保健・健康増進事業報告）

区 分	H28	H29	H30	R1	目 標	進捗状況
肺	2.6%	3.1%	—	—	10%以下	 一部未把握率増加
胃	11.9%	11.6%	—	—		
大腸	14.7%	13.3%	—	—		
乳	10.8%	8.4%	—	—		
子宮頸	39.1%	40.9%	—	—		

【参考：指針に基づくがん検診を実施している市町村の割合】

（出典：全国がん検診実施状況データブック（2019））

〔H29実施状況〕	胃	大腸	肺	乳	子宮頸
指針に基づく対象年齢で検診を実施	1.7%	54.7%	57.5%	64.2%	98.3%
指針に基づく受診間隔で検診を実施	3.9%	100.0%	100.0%	55.9%	50.3%

【参考：指針に基づかないがん検診を実施している市町村の割合】

（出典：全国がん検診実施状況データブック（2019））

〔H29実施状況〕	実施した市町村
指針以外の何らかの部位で検診を実施	82.7%
子宮体がん検診（細胞診）を実施	78.8%
前立腺がん検診（PSA検査）を実施	25.1%
エコーによる検診を実施	26.8%
その他の何らかの検診を実施	17.3%

【参考：市町村がん検診チェックリスト実施率】

（出典：全国がん検診実施状況データブック（2019））

〔H29実施状況〕	胃	大腸	肺	乳	子宮頸	
チェックリスト全項目の実施率	集団 56.4%	64.6%	64.5%	64.4%	65.4%	66.0%
	個別	56.4%	54.5%	54.7%	54.8%	53.9%

③ 職域におけるがん検診について

施策の方向	取組実績														
<p>○ 職域における事業主や保険者が実施するがん検診を支援するため、正しいがん検診が実施できるよう必要な情報提供を行い、がん検診の実施を促進するための施策を推進します。</p> <p>○ 職域と市町村の連携による、配偶者への効果的な受診勧奨の取組の促進など、企業等と連携した受診率向上対策を一層推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 北海道がん対策サポート企業の登録促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ H30登録数 69事業者 ・ R 1登録数 73事業者 ・ R 2登録数 82事業者 ● 配偶者のがん検診の受診促進のため、市町村が実施する検診の情報をホームページにおいて公表 ● 企業の労務管理担当者等を対象とした「がん患者就労支援研修会」を実施 <ul style="list-style-type: none"> R30：年4回開催 参加者：延べ119名 R 1：年4回開催 参加者：延べ155名 R 2：新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン開催（1回開催） ● 職域におけるがん検診が制度化されるよう、国に対する要望を実施 														
○ 指標の経過															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">区 分</th> <th style="width: 10%;">H28 現状値</th> <th style="width: 10%;">H29</th> <th style="width: 10%;">H30</th> <th style="width: 10%;">R1</th> <th style="width: 10%;">R2</th> <th style="width: 10%;">目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道がん対策サポート企業等登録制度登録数</td> <td>-</td> <td>62</td> <td>69</td> <td>73</td> <td>82</td> <td>設定なし</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	H28 現状値	H29	H30	R1	R2	目標値	北海道がん対策サポート企業等登録制度登録数	-	62	69	73	82	設定なし
区 分	H28 現状値	H29	H30	R1	R2	目標値									
北海道がん対策サポート企業等登録制度登録数	-	62	69	73	82	設定なし									

進捗状況

- 受診率向上対策については、直近の国民生活基礎調査(2019)によると、肺がんの検診率が最も高く、乳がん検診及び子宮がん検診は若干減少傾向にあるが、近年、概ね横ばいで推移している。全国的には、全ての部位について、検診率は上昇傾向となっているため、目標値である全国平均との差は徐々に広がっている。
がん検診の受診率向上のための取組として、国では「がん検診のあり方に関する検討会」における議論の中間整理（令和元年度版）において、市町村でのコール・リコール等の勧奨を着実に取り組むべきであること、女性のがん検診受診率向上のため、女性にとってがん検診を受けにくいと感じる様々なバリアやハードルを減らしていくための効果的な方策や環境整備に関して、今後、国での検討が予定されている。
- がん検診の精度管理等について、精検受診率は、大腸及び子宮頸以外は目標を達成しているが、特に子宮頸については、全国平均と比較すると低い傾向となっている。
精検未受診率については、大腸以外は目標を達成しており、精検未把握率は、肺と乳で目標を達成できているが、一方で子宮頸の精検未把握率が高くなっている。
道では、がん検診の精度向上のため、北海道がん推進委員会がん検診部会における意見を踏まえながら、市町村への助言等に努めている。
- 職域におけるがん検診の取り組みの一つとして、「北海道がん対策サポート企業等登録制度」を実施しており、企業等を対等とした「がん患者就労支援研修会」など、様々な研修会やイベント等において周知に努めたことにより、登録事業所は少しずつではあるが増加している。

評価結果と今後の対応

（北海道がん対策推進委員会の意見を踏まえ整理）

2 患者本位のがん医療の実現

(1) がんの手術療法・放射線療法、薬物療法等の充実

個別目標

- 道民がどこに住んでいても安心してがん診療を受けられるよう、拠点病院等によるがんの医療提供体制を充実させます。

取組状況

① がん医療提供体制について

施策の方向	取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ○ 拠点病院等と地域の中核となる医療機関との連携や小児がん拠点病院、高度がん診療中核病院の機能が十分発揮されるための施策を推進します。 ○ 北海道がん診療連携協議会との連携により、がん診療に関する情報交換やがん登録データの集積と分析・評価、医療従事者等の研修、拠点病院等への診療支援、医師の派遣調整など、拠点病院間の連携によるネットワーク作りを進めます。 ○ 未整備圏域への拠点病院等の整備に向けた働きかけを進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国の指定を受けたがん診療連携拠点病院及び地域がん診療病院の指定更新において既指定病院の推薦を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・拠点病院数：(H30)20、(R1)20、(R2)20 ・地域診療病院数：(H30)2、(R1)2、(R2)2 ・指定病院総数：(H30)27、(R1)27、(R2)27 ● 小児・AYA世代の患者について、全人的な質の高いがん医療及び支援を受けることができるよう、小児がん拠点病院1病院、小児がん連携病院15病院が国等から指定 ● がん診療連携協議会及び各部会において関連情報共有の実施 ● がん診療連携指定病院の新規指定及び指定更新の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・新規指定：(H30)1、(R1)1、(R2)0 ・更新指定：(H30)4、(R1)3、(R2)14 ・指定総数：(H30)27、(R1)27、(R2)27 ● がん診療連携拠点病院及び北海道診療連携指定病院の現況報告により、当該病院のがん医療の状況把握を実施

○ 指標の経過

(出典：北海道保健福祉部地域保健課)

区 分	H29 現状値	H30	R1	R2	目標値	進捗状況
がん診療連携拠点病院数	20	20	20	20	21	

【参考数値：患者体験調査報告書（平成30年度調査）：国立がん研究センター】

納得のいく治療を受けられたがん患者の割合	78.8%
がん治療前に、セカンドオピニオンに関する話を受けたがん患者の割合	34.6%
がんの診断・治療全体の総合的評価（10点満点）	7.7点
医療従事者が耳を傾けてくれたと感じた患者の割合	77.7%

【参考数値：小児患者体験調査報告書（令和元年度調査）：国立がん研究センター】

医療従事者が耳を傾けてくれたと感じた患者の割合	81.6%
がんの診断・治療全体の総合的評価（10点満点）	8.4点
一般の人が受けられるがん医療は数年前と比べて進歩したと思うと回答した割合	71.7%

【参考数値：二次医療圏別初診病院受療割合】

二次医療圏名	二次医療圏別初診病院割合 (%)																								不明	総計
	南渡島	南檜山	北渡島	札幌	後志	南空知	中空知	北空知	西胆振	東胆振	日高	上川	上川	富良野	留萌	宗谷	北網	遠紋	十勝	釧路	根室	不明				
	(4)	(0)	(0)	(20)	(1)	(1)	(1)	(1)	(4)	(2)	(0)	(5)	(1)	(0)	(0)	(0)	(1)	(1)	(2)	(2)	(0)	(件)				
南渡島	96.2	0.1	0.1	1.6	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	4608			
南檜山	63.1	29.0	0.0	5.7	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	317			
北渡島	48.6	1.9	29.6	12.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	426			
札幌	0.1	0.1	0.1	97.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	24236			
後志	0.3	0.0	0.2	41.8	52.5	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	2686			
南空知	0.1	0.2	0.0	47.0	0.1	44.2	3.2	0.1	0.0	0.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	4.7	1981			
中空知	0.0	0.0	0.0	19.7	0.0	0.8	69.3	0.1	0.0	0.2	0.0	5.9	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	1340			
北空知	0.0	0.0	0.0	4.6	0.0	0.2	3.9	43.5	0.2	0.0	0.0	43.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	437			
西胆振	0.0	0.0	0.0	9.4	0.0	0.0	0.0	0.0	88.4	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	2129			
東胆振	0.0	0.0	0.1	16.4	0.1	0.0	0.0	0.0	1.8	79.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	2069			
日高	0.0	0.0	0.1	33.9	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	37.4	21.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	3.9	752			
上川中部	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	95.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	4108			
上川北部	0.1	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	46.6	45.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	678			
富良野	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	47.5	0.0	46.9	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	1.2	482			
留萌	0.0	0.2	0.0	25.6	0.2	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	26.3	0.7	0.0	40.2	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	594			
宗谷	0.6	0.0	0.1	34.6	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	26.1	7.3	0.0	27.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	3.8	682			
北網	0.2	0.0	0.0	5.7	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	88.6	0.1	0.0	0.3	0.0	3.2	2298			
遠紋	0.3	0.0	0.3	9.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.3	2.3	0.0	0.0	0.0	14.7	48.7	0.0	0.0	0.0	4.2	788			
十勝	0.2	0.0	0.3	4.6	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	86.9	0.3	0.0	6.9	3036			
釧路	0.1	0.1	0.0	3.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	92.2	0.1	4.0	2497			
根室	0.3	0.0	0.3	10.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	56.4	26.5	5.1	633			

② 各治療等について

施策の方向	取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ○ 拠点病院等における手術療法、放射線療法及び薬物療法などを効果的に組み合わせた集学的治療が実施されるための施策を推進します。 ○ 免疫療法については、科学的根拠のあるものとそうでないものがあることがわかるよう道民への情報提供を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ● がん診療連携協議会及び各部会において、関連情報の共有の実施 ● がん診療連携拠点病院及び北海道がん診療連携指定病院の現況報告により、当該病院のがん医療の状況把握を実施

○ 指標の経過

(出典：北海道保健福祉部地域保健課)

区分	H29 現状値	H30	R1	R2	目標値	進捗状況
がん看護専門看護師配置拠点病院等数	18	18	19	19	増加	
がん専門薬剤師配置拠点病院等数	12	12	13	13	増加	

【参考数値：がん診療連携拠点病院現況報告】

放射線治療専門医が常勤で設置されている拠点病院の割合	95.4%
転移・再発5大がん患者の化学療法を内科医が担当している拠点病院の割合	54.5%
1拠点病院あたりの、がん薬物療法専門医数	2.5人
常勤の病理専門医が1名以上配置されている拠点病院の割合	72.7%

③ チーム医療の推進

施策の方向	取組実績
○ 拠点病院等における集学的治療等の提供体制の整備、カンサーボードの実施、医科歯科連携、薬物療法における医療機関と保険薬局との連携、栄養サポートやリハビリテーションの促進など、多職種によるチーム医療を実施するための施策を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ● がん診療連携協議会及び各部会において、関連情報の共有の実施 ● がん診療連携拠点病院及び北海道がん診療連携指定病院の現況報告により、当該病院のがん医療の状況把握を実施
○ 指標の経過 【参考数値：がん診療連携拠点病院現況報告】	
がん診療を統括する診療部（腫瘍センター等）が設置されている拠点病院の割合	36.3%
リハビリテーション専門医が配置されている拠点病院の割合	40.9%
【参考数値：患者体験調査報告書（平成30年度調査）：国立がん研究センター】	
主治医以外にも相談しやすいスタッフがいたと回答した患者割合	47.1%
【参考数値：小児患者体験調査報告書（令和元年度調査）：国立がん研究センター】	
主治医以外にも相談しやすいスタッフがいたと回答した患者割合	78.0%

④ ガンゲノム医療

施策の方向	取組実績
○ 国のがんゲノム医療に関する検討状況を踏まえ、道内における医療提供体制の構築に関する施策を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ● がんゲノム医療中核拠点病院である北海道大学病院の連携病院として、H30年10月から札幌医科大学付属病院、旭川医科大学病院、手稲溪仁会病院が国から指定 また、道外のがんゲノム医療中核拠点病院（慶應義塾大学病院）の連携病院として、函館五稜郭病院、恵祐会札幌病院が国から指定 ● がんゲノム医療拠点病院に、R1年9月から北海道がんセンターが指定（国）

○ 指標の経過

【参考数値：患者体験調査報告書（平成30年度調査）：国立がん研究センター】

ゲノム情報を活用したがん医療について、がん患者が必要な情報を取得できた割合	16.3%
---------------------------------------	-------

進捗状況

- がんの医療提供体制については、がん診療連携拠点病院等の設置数は目標値に概ね達しているが、札幌市を始めとした大都市に集中しており、現時点で7カ所の未整備圏域が生じていることから、当該圏域の中核医療機関に対し整備に向けて働きかけていく。
なお、二次医療圏別初診病院受療割合により、三次医療圏域で未整備圏域をカバーしている状況が伺えるが、引き続き道内のがん医療の連携体制の維持・向上に努めていく。
国の「患者体験調査報告書」において、がん治療前に、セカンドオピニオンに関する話を受けたがん患者の割合は34.6%と低い傾向にあるが、約8割弱の方は納得のいく治療を受けられたと回答している。
小児がん拠点病院である北海道大学病院が中心となり、小児がん医療提供体制協議会において小児がんやAYA世代のがん患者に対する医療提供体制の構築が進められている。
- 各治療法等については、がん診療連携拠点病院等におけるがん看護専門看護師及びがん専門薬剤師の配置状況については若干の増加となっている。
- チーム医療の推進については、都道府県拠点病院が設置する北海道がん診療連携協議会の取組により、研修などを通じたチーム医療の推進、院内の体制強化や医療の質の向上のためのPDCAサイクルが構築されるなど、放射線療法・化学療法・手術療法の充実を図っている。
国の「患者体験調査報告書」では、主治医以外に相談しやすいスタッフがいた患者の割合は半数程度であり、「小児患者体験調査報告書」では、8割近くと高い傾向であった。
- がんゲノム医療については、がんゲノム医療中核拠点病院や連携病院等が国から指定されており、がんゲノム医療の提供体制の構築が段階的に進められており、道のホームページ等により情報提供を行っている。

評価結果と今後の対応

（北海道がん対策推進委員会の意見を踏まえ整理）

●がん診療拠点病院・地域がん診療病院・北海道がん診療連携指定病院一覧

医 療 圏		がん診療連携拠点病院 地域がん診療病院	北海道がん診療連携指定病院
第三次	第二次		
道 南 (4)	南 渡 島 (4)	市立函館病院 社会福祉法人函館厚生院 函館五稜郭病院	社会福祉法人函館厚生院 函館中央病院 国立病院機構 函館病院
	南 檜 山		
	北渡島檜山		
道 央 (33)	札 幌 (21)	◎独立行政法人国立病院機構 北海道がんセンター	KKR札幌医療センター斗南病院
		◆札幌医科大学附属病院	公益社団法人北海道勤労者医療協会 勤医協中央病院
		◆北海道大学病院	社会医療法人 札幌北楡病院
		市立札幌病院	独立行政法人地域医療機能推進機構 北海道病院
		医療法人湊仁会 手稲湊仁会病院	医療法人彰和会 北海道消化器科病院
		JA北海道厚生連 札幌厚生病院	NTT東日本札幌病院
		KKR札幌医療センター	医療法人為久会 札幌共立五輪橋病院
		社会医療法人 恵佑会札幌病院	医療法人徳洲会 札幌徳洲会病院
			独立行政法人国立病院機構 北海道医療センター
			北海道旅客鉄道株式会社 JR札幌病院
			医療法人徳洲会 札幌東徳洲会病院
			独立行政法人地域医療機能推進機構 札幌北辰病院
		社会医療法人禎心会 札幌禎心会病院	
	後 志(2)	○小樽市立病院	社会福祉法人北海道社会事業協会 小樽病院
	南 空 知(2)	○独立行政法人労働者健康福祉機構 北海道中央労災病院	岩見沢市立総合病院
中 空 知(1)	砂川市立病院		
北 空 知(1)		深川市立病院	
西 胆 振 (4)	社会医療法人母恋 日鋼記念病院	市立室蘭総合病院	
		社会医療法人 製鉄記念室蘭病院	
		伊達赤十字病院	
東 胆 振 (2)	医療法人 王子総合病院	苫小牧市立病院	
日 高			
道 北 (6)	上 川 中 部 (5)	◆旭川医科大学病院	旭川赤十字病院
		JA北海道厚生連旭川厚生病院	独立行政法人国立病院機構 旭川医療センター
		市立旭川病院	
	上 川 北 部 (1)		名寄市立総合病院
	富 良 野		
留 萌			
宗 谷			
オホーツク (2)	北 網 (1)	北見赤十字病院	
	遠 紋(1)		JA北海道厚生連 遠軽厚生病院
十 勝 (2)	十 勝 (2)	JA北海道厚生連 帯広厚生病院	社会福祉法人北海道社会事業協会 帯広病院
釧路・根室 (2)	釧 路 (2)	市立釧路総合病院	
		独立行政法人労働者健康安全機構 釧路労災病院	
根 室			
6圏域	21圏域	22施設	27施設

※ かつこ書きの数字は拠点病院、診療病院及び指定病院の合計数
 ※ 「◎」は都道府県がん診療連携拠点病院、「◆」北海道高度がん診療中核病院、「○」地域がん診療病院
 ※ 網掛けの圏域は拠点病院及び指定病院未整備圏域(7圏域)
 ※ 第8章別表により随時更新

●がんゲノム医療中核拠点病院等一覧

がんゲノム医療中核拠点病院	
	がんゲノム医療連携病院
北海道大学病院	札幌医科大学附属病院
	旭川医科大学病院
	医療法人溪仁会 手稲溪仁会病院
慶應義塾大学病院	社会福祉法人函館厚生院 函館五稜郭病院
	社会医療法人 恵佑会札幌病院
がんゲノム医療拠点病院	
独立行政法人国立病院機構 北海道がんセンター	

●小児がん拠点病院等一覧

小児がん拠点病院	小児がん連携病院	
	区分	
北海道大学病院	(1)	社会医療法人 札幌北楡病院
		札幌医科大学附属病院
		北海道立子ども総合医療・療育センター
		旭川医科大学病院
	(2)	独立行政法人国立病院機構 北海道がんセンター
	(3)	市立稚内病院
		広域紋別病院
		JA北海道厚生連 網走厚生病院
		市立釧路総合病院
		市立函館病院
		北見赤十字病院
		JA北海道厚生連 帯広厚生病院
	社会福祉法人北海道社会事業協会 帯広病院	
	社会医療法人母恋 日鋼記念病院	
	社会福祉法人函館厚生院 函館中央病院	
<small>※小児がん連携病院の区分について、(1)は「地域の小児がん診療を行う連携病院」、(2)は「特定のがん種等についての診療を行う連携病院」、(3)は「小児がん患者等の長期の診療体制の強化のための連携病院」</small>		

(2) 後遺症対策等の推進

個別目標

- がん患者とその家族の生活の質が低下しないよう、がんによる副作用・後遺症等のケアを実践するリンパ浮腫外来のある医療機関の増加を目標とします。

取組状況

施策の方向	取組実績																														
<ul style="list-style-type: none"> ○ がんの副作用・後遺症について、医療従事者に対する知識・技能の向上に関する施策を推進します。 ○ がんの副作用・後遺症について、道民への理解の促進に必要な施策を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ● リンパ浮腫医療従事者研修会の開催 H30：年3回開催 参加者：141名 R1：年4回開催 参加者：175名 R2：新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン開催 参加者：153名 																														
<ul style="list-style-type: none"> ○ 指標の経過 (出典：国立がん研究センター調べ) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H28 現状値</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>目標値</th> <th>進捗状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リンパ浮腫外来のある医療機関</td> <td>12</td> <td>15</td> <td>17</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>増加</td> <td style="text-align: right;">➔</td> </tr> </tbody> </table> <p>【参考数値：患者体験調査報告書（平成30年度調査）：国立がん研究センター】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>治療による副作用の予測などに関して見通しを持てたと思うと回答した患者の割合</td> <td style="text-align: right;">59.2%</td> </tr> <tr> <td>身体的なつらさがある時に、すぐに医療スタッフに相談できますかという問いに対し、「ある程度そう思う」、「とてもそう思う」と回答した患者の割合</td> <td style="text-align: right;">56.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【参考数値：小児患者体験調査報告書（令和元年度調査）：国立がん研究センター】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>治療による副作用の予測などに関して見通しを持てたと思うと回答した患者の割合</td> <td style="text-align: right;">69.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【参考数値：がん診療連携拠点病院現況報告】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>ストーマ外来が設置されている拠点病院の割合</td> <td style="text-align: right;">90.9%</td> </tr> </tbody> </table>								区 分	H28 現状値	H29	H30	R1	R2	目標値	進捗状況	リンパ浮腫外来のある医療機関	12	15	17	18	18	増加	➔	治療による副作用の予測などに関して見通しを持てたと思うと回答した患者の割合	59.2%	身体的なつらさがある時に、すぐに医療スタッフに相談できますかという問いに対し、「ある程度そう思う」、「とてもそう思う」と回答した患者の割合	56.8%	治療による副作用の予測などに関して見通しを持てたと思うと回答した患者の割合	69.2%	ストーマ外来が設置されている拠点病院の割合	90.9%
区 分	H28 現状値	H29	H30	R1	R2	目標値	進捗状況																								
リンパ浮腫外来のある医療機関	12	15	17	18	18	増加	➔																								
治療による副作用の予測などに関して見通しを持てたと思うと回答した患者の割合	59.2%																														
身体的なつらさがある時に、すぐに医療スタッフに相談できますかという問いに対し、「ある程度そう思う」、「とてもそう思う」と回答した患者の割合	56.8%																														
治療による副作用の予測などに関して見通しを持てたと思うと回答した患者の割合	69.2%																														
ストーマ外来が設置されている拠点病院の割合	90.9%																														

進捗状況

- リンパ浮腫外来のある医療機関は、年々増加傾向にあるほか、医療従事者を対象とした研修会を毎年開催し、知識・技能の向上を図っている。
国の「患者体験調査報告書」において、治療による副作用の見通しを持てた患者の割合と、身体的なつらさがある時に、すぐに医療スタッフに相談ができると思う患者の割合は、いずれも6割程度（小児は7割程度）となっている。

評価結果と今後の対応

(北海道がん対策推進委員会の意見を踏まえ整理)

(3) 女性特有のがん、希少がん、難治性がん対策

個別目標

- 希少がん患者や難治性がん患者の生存率向上を図るため、拠点病院等及び小児がん拠点病院、関係機関との連携体制の整備を促進します。

取組状況

① 女性特有のがんについて

施策の方向	取組実績
○ 女性特有のがん対策については、たばこが若い女性の健康に与える影響についての普及啓発を行うとともに、性別や職業等に関わらず道民すべてが女性特有のがんの特性を理解するための施策を推進し、女性ががん検診を受診しやすい環境づくりに向けた施策を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性の健康習慣におけるパネル展において、乳がん、子宮頸がんに関する普及啓発を実施 H30：H31.3.5 道庁1階ロビー R1：R2.3.5 道庁1階ロビー ● 札幌市の女性向けフリーペーパー「スコブル」への記事掲載により、女性特有のがんの予防等に関する普及啓発を実施。
○ 指標の経過 ※設定指標なし	

② 希少がんについて

施策の方向	取組実績		
○ 希少がん対策については、希少がんに関する道民の理解の促進や、適切な情報提供、相談支援が行える体制の整備を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 患者支援団体などとの共催によるイベント等を通して普及啓発を実施 ・難治性がん啓発キャンペーン H31・R1・R2：各年1回開催 ● がん予防道民大会（健康講話） 開催日：R1.10.11 ※R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止 ● がん診療連携協議会相談・情報部会会議において、関連情報の把握と共有を実施 		
○ 指標の経過 【参考数値：患者体験調査報告書（平成30年度調査）：国立がん研究センター】			
なんらかの症状や検診で異常があって初めて病院・診療所を受診した日から医師からがんと説明されるまで、およそどのくらいの時間がかかりましたかとの問いについて、時間ごとの患者の割合	2週間未満	2週間以上 1か月未満	1か月以上 3か月未満
	34.8%	35.9%	16.8%
	3か月以上 6か月未満	6か月以上	
	3.2%	9.2%	

医師からがんと説明（確定診断）されてから、最初の治療が始まるまで、およそどのくらいの時間がかかりましたかとの問いについて、時間ごとの患者の割合	診断される前に治療が開始	2週間未満	2週間以上1か月未満
	6.6%	29.4%	35.9%
	1か月以上3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上
	18.7%	3.7%	0.2%
希少がんに関して専門的な医療を受けられましたかとの問いに対し、「ある程度そう思う」、「とてもそう思う」と回答した患者の割合			77.7%

③ 難治性がんについて

施策の方向	取組実績
○ 道や医師会など関係団体は、膵臓がん・肝臓がん・肺がんなどの難治性がんについて予防・治療など正しい知識の普及に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 患者支援団体などとの共催によるイベント等を通して普及啓発を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・難治性がん啓発キャンペーン H31・R1・R2：各年1回開催 ● がん診療連携協議会相談・情報部会会議において、関連情報の把握と共有を実施
○ 指標の経過 ※設定指標なし	

進捗状況

- 女性特有のがんについては、患者団体や企業と啓発イベントを開催し、女性ががん検診を受診しやすい環境づくりに努めている。
- 希少がんについて、国の「患者体験調査報告書」において、専門的な医療を受けられたと感じているがん患者の割合は7割程度であった。また、医師からがんと説明されるまでの期間と、その後、がんの治療が始まるまでの期間について、7割程度の方（希少がん患者は6割程度）が1ヶ月未満と回答している。
- 難治性がんについては、イベントや希少がんに関する情報提供を行い、正しい知識の普及を図っている。

評価結果と今後の対応

（北海道がん対策推進委員会の意見を踏まえ整理）

(4) 小児がん、AYA世代のがん及び高齢者のがん対策

個別目標

- 小児、AYA世代及び高齢者などが適切な治療や支援が受けられるよう、年代に応じたがんの医療提供や相談支援・情報提供の連携体制の整備を促進します。

取組状況

① **小児がんについて**

施策の方向	取組実績
○ 小児がん拠点病院を中心とした地域の医療機関との連携や情報提供、相談支援を行う連携体制を構築します。	● 北海道地域小児がん医療提供体制協議会における情報共有の実施
○ 指標の経過 ※設定指標なし	

② **AYA世代のがんについて**

施策の方向	取組実績
○ AYA世代のがん患者が利用可能な制度や相談機関等が十分に活用されるよう施策を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ● ホームページにおいて利用可能な支援制度（高額療養費の支給や障害年金等）の周知など国立がん研究センターのAYA世代のがんに関する情報提供サイトへのリンクを設定。 ● がん診療連携協議会相談・情報部会会議において、関連情報の把握と共有の実施 ● 道教育庁において、「高等学校段階における入院生徒に対する教育保障整備事業」をR2年度から実施。
○ 指標の経過 【参考数値：患者体験調査報告書（平成30年度調査）：国立がん研究センター】	
治療開始前に、生殖機能への影響に関する説明受けたがん患者・家族の割合	46.3%
実際に妊孕性温存の処置を行った患者の割合	0.0%
家族の悩みや負担を相談できる支援が十分であると感じているがん患者・家族の割合	36.3%
○ 指標の経過 【参考数値：小児患者体験調査報告書（令和元年度調査）：国立がん研究センター】	
治療開始前に、生殖機能への影響に関する説明を受けたがん患者の家族の割合	53.8%
治療開始前に、教育の支援等について、医療従事者から説明を受けたがん患者の家族の割合	68.1%
治療中に、学校・教育関係者から治療と教育の両立に関する支援を受けたがん患者の家族の割合	76.6%

家族の悩みや負担を相談できる支援が十分であると感じているがん患者の家族の割合	39.7%
--	-------

③ 高齢者のがんについて

施策の方向	取組実績
○ 拠点病院等を含む地域の医療機関や介護施設等が連携し、高齢者のがん患者やその家族の意思決定に沿った治療や支援につながる施策を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ● ホームページにおいて利用可能な支援制度（高額療養費の支給や障害年金等）の情報を集約と情報提供を実施。 ● がん診療連携協議会相談・情報部会会議において、関連情報の把握と共有の実施
○ 指標の経過 ※設定指標なし	

進捗状況

- 小児がんについては、国から指定された小児がん拠点病院（北海道大学病院）を中心として、小児がん連携病院（15カ所）など地域の医療機関との連携体制が構築されている。
- AYA世代のがんについて、小児がん拠点病院である北海道大学病院において、院内学級体制（小・中学校分校）及び宿泊施設（ファミリーハウス）が整備されている。
道教育庁ではR2年度から「高等学校段階における入院生徒に対する教育保障体制整備事業」を開始しており、ICT機器を活用した授業の実施等により、入院生徒に対する入院から自宅療養、復学までの単位認定等を含めた切れ目のない教育保障体制の整備が図られている。
国の「患者体験調査報告書」において、最初のがん治療が開始される前に、医師からその治療による不妊の影響について、46.3%の方が説明を受けているが、実際に妊孕性温存処置を行ったと回答した者はいなかった。
さらに、がん患者の家族の悩みや負担を相談できる支援・サービス・場所が十分あると思うと回答した患者の割合は36.3%と低い傾向となっている。
また、国の「小児患者体験調査報告書」では、治療開始前に、教育の支援等について、68.1%の方が医療従事者から説明を受けたと回答しており、76.6%の方が学校・教育関係者から治療と教育の両立に関する支援を受けたと回答し、家族の悩みや負担を相談できる支援が十分であると感じているがん患者の家族の割合は、39.7%と低い傾向となっている。
- 高齢者のがんについては、がん診療連携拠点病院が中心となり、地域の医療機関や在宅診療所等の医療・介護従事者と、がんに関する医療提供体制や社会的支援のあり方について情報共有が進められている。

評価結果と今後の対応

（北海道がん対策推進委員会の意見を踏まえ整理）

(5) がん登録

個別目標

- 全国がん登録及び院内がん登録を推進し、精度の高い情報を提供できる体制を構築します。

取組状況

施策の方向	取組実績												
<ul style="list-style-type: none"> ○ がん登録情報等に基づき、がんの罹患状況や生存率等のがん登録情報を用いて、地域ごとのがんの状況を分析し、効率的・効果的な施策を推進します。 ○ 個人情報に配慮しつつ、がん登録によって得られた情報等を活用することによって、道民のがんに対する理解の促進やがん患者やその家族の医療機関の選択等に資するよう、道民への情報提供を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ● がん登録・評価事業により、北海道のがん登録状況の公表の実施 ● がん診療連携協議会がん登録部会会議等への出席により、関連情報の把握と共有の実施 ● がん登録技術者の資質向上を図るため、日本がん登録協議会との共催により学術総会を開催 ・開催日：R1.6.19 かでの2.7 参加者：308人 ● がん及び生活習慣病対策推進会議において、市町村担当職員に対し、がん登録から見た地域の罹患等の状況と生活習慣との関連などについての説明を実施 ・年4回、札幌市、旭川市、帯広市、釧路市において開催（参加者延べ124名） ※R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見送り、会議資料のみ市町村へ配布 												
<ul style="list-style-type: none"> ○ 指標の経過 	<p>【参考数値：北海道のがん登録の精度（2016北海道のがん登録状況）】</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>・DCI（死亡診断書を契機に登録された症例の割合）</td> <td>5. 2%</td> </tr> <tr> <td>・DCO（死亡診断書のみの症例の割合）</td> <td>3. 3%</td> </tr> <tr> <td>・MI比（死亡罹患比）</td> <td>0. 39%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【参考数値：北海道のがん登録の精度（2015北海道のがん登録状況）】</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>・DCI（死亡診断書を契機に登録された症例の割合）</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>・DCO（死亡診断書のみの症例の割合）</td> <td>4. 7%</td> </tr> <tr> <td>・MI比（死亡罹患比）</td> <td>0. 46%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※がん登録の漏れが多いとDCO割合は高くなる。 ※MI比が大きければ登録漏れの可能性が大きい。</p>	・DCI（死亡診断書を契機に登録された症例の割合）	5. 2%	・DCO（死亡診断書のみの症例の割合）	3. 3%	・MI比（死亡罹患比）	0. 39%	・DCI（死亡診断書を契機に登録された症例の割合）	—	・DCO（死亡診断書のみの症例の割合）	4. 7%	・MI比（死亡罹患比）	0. 46%
・DCI（死亡診断書を契機に登録された症例の割合）	5. 2%												
・DCO（死亡診断書のみの症例の割合）	3. 3%												
・MI比（死亡罹患比）	0. 39%												
・DCI（死亡診断書を契機に登録された症例の割合）	—												
・DCO（死亡診断書のみの症例の割合）	4. 7%												
・MI比（死亡罹患比）	0. 46%												

進捗状況

- すべての拠点病院等において院内がん登録が実施され、収集したがん登録情報を、北海道がんセンターと連携し、適切に管理するとともに、がん登録情報から罹患率等のデータの分析を行い、「北海道のがん登録状況」を作成、公表している。
2016年症例より「全国がん登録」へ移行され、病院等に届出義務が課せられたことにより、届出件数は増加傾向であり、精度指標は年々改善傾向となっている。

評価結果と今後の対応

（北海道がん対策推進委員会の意見を踏まえ整理）

3 尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築

(1) がんと診断された時からの緩和ケアの推進

個別目標

- がん患者とその家族が可能な限り質の高い生活を維持できるよう、緩和ケアに関する課題を分析し、より充実した緩和ケアの提供体制を構築します。

取組状況

① 緩和ケアの提供について

施策の方向		取組実績				
○ 拠点病院等を中心として、診断時から患者の苦痛のスクリーニングを行うとともに、緩和ケアチームなどによる質の高いケアの提供や多職種との連携による緩和ケアの提供体制の充実に向けた施策を推進します。		<ul style="list-style-type: none"> ● がん患者・経験者に対し、緩和ケアに関する認識や満足度に関する調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・調査：755 回収：217 回収率：28.7% ● がん診療連携拠点病院及び北海道がん診療連携指定病院の現況報告により、当該病院における緩和ケアの提供体制の状況把握。 				
○ 指標の経過		(出典：北海道医療機能情報システム)				
区 分	H28 現状値	H29	H30	R1	R2	目標値
緩和ケア病棟を有する病院	20	-	-	22	22	設定なし
【がんに関する実態把握調査（道）】						
緩和ケアを受けていた又は過去に受けたことがあると回答した患者の割合		36.0%				
緩和ケアを受けて自身又は家族の希望が取り入れられるような配慮があったと回答したがん患者の割合		65.4%				
緩和ケアを受けて緩和ケア従事スタッフが相談に応じていると回答したがん患者の割合		93.6%				
緩和ケアを受けてからだの痛みや苦痛が和らいていると回答したがん患者の割合		79.4%				
緩和ケアを受けて精神的な苦痛が和らいていると回答したがん患者の割合		83.3%				

【参考数値：患者体験調査報告書（平成30年度調査）：国立がん研究センター】	
心のつらさがあるときに、すぐに医療スタッフに相談できると感じている患者の割合	35.6%
身体的な苦痛を抱えるがん患者の割合	69.6%
精神心理的な苦痛を抱えるがん患者の割合	66.8%
身体的・精神心理的な苦痛により日常生活に支障を来しているがん患者の割合	73.2%
【参考数値：がん患者の療養生活の最終段階における実態把握事業（H30調査結果報告書）：国立がん研究センター】	
亡くなる前1ヶ月間の療養生活の質について、からだの苦痛が少なく過ごせたと回答した患者の割合	32.5%
亡くなる前1ヶ月間の療養生活の質について、おだやかな気持ちで過ごせたと回答した患者の割合	40.7%

② 緩和ケア研修会について

主 な 取 組	取 組 実 績
○ 国が検討している緩和ケア研修会の開催指針の見直しを踏まえ、拠点病院等と連携し、新たにグリーンケアのプログラムを加えるなど、研修会の充実に向けた施策を推進します。	● がん診療連携協議会緩和ケア部会会議において、関連情報の把握及び共有の実施 ● 道内のがん診療連携拠点病院等が主催する緩和ケア研修会の開催予定をホームページにおいて周知。
○ 指標の経過 ※設定指標なし	

③ 普及啓発について

主 な 取 組	取 組 実 績
○ 拠点病院等と連携し、引き続き緩和ケアの意義や必要性に関する普及啓発などの施策を推進します。	● がん診療連携協議会緩和ケア部会会議において、関連情報の把握及び共有の実施
○ 指標の経過 【がんに関する実態把握調査（道）】	
緩和ケアという言葉を知っていると回答したがん患者の割合	80.2%
医療従事者から緩和ケアに関する十分な説明があったと回答したがん患者の割合	24.9%

④ 在宅緩和ケアについて

主 な 取 組	取 組 実 績				
<p>○ 在宅や施設等において、がん患者が適切な緩和ケアが受けられるよう、在宅療養支援診療所や保険薬局、訪問看護ステーション、訪問介護事業所、居宅介護支援事業所などに対する緩和ケアの知識の普及を図り、地域における連携体制の構築や在宅医療・介護の提供体制の充実に向けた施策を推進します。</p>	<p>● がん診療連携協議会緩和ケア部会会議において、関連情報の把握及び共有の実施</p>				
<p>○ 指標の経過 【参考数値：がん患者の療養生活の最終段階における実態把握事業（H30調査結果報告書）：国立がん研究センター】</p> <table border="1" data-bbox="320 685 1396 893"> <tbody> <tr> <td data-bbox="320 685 1126 790">亡くなる前1ヶ月間の療養生活の質について、亡くなった場所で受けた医療に対し満足していると回答した患者の割合</td> <td data-bbox="1126 685 1396 790">69.8%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="320 790 1126 893">亡くなる前1ヶ月間の療養生活の質について、望んだ場所で過ごせたと回答した患者の割合</td> <td data-bbox="1126 790 1396 893">36.9%</td> </tr> </tbody> </table>		亡くなる前1ヶ月間の療養生活の質について、亡くなった場所で受けた医療に対し満足していると回答した患者の割合	69.8%	亡くなる前1ヶ月間の療養生活の質について、望んだ場所で過ごせたと回答した患者の割合	36.9%
亡くなる前1ヶ月間の療養生活の質について、亡くなった場所で受けた医療に対し満足していると回答した患者の割合	69.8%				
亡くなる前1ヶ月間の療養生活の質について、望んだ場所で過ごせたと回答した患者の割合	36.9%				

進捗状況

- 緩和ケアの提供については、緩和ケア病棟を有する病院は若干増加している。
道が実施した「がんに関する実態把握調査」の結果では、緩和ケアを受けたがん患者は、4割弱であり、緩和ケアを受けている人からの満足度は、高い傾向であった。
国の「患者体験調査報告書」において、身体的・精神心理的に苦痛を抱え、日常生活に支障を来しているというがん患者の割合は7割程度であり、心のつらさがあるときに、すぐに医療スタッフに相談できると感じているがん患者の割合は3割程度となっている。
国の「がん患者の療養生活の最終段階における実態把握事業」において、亡くなる前1ヶ月間の療養生活の質について、からだの苦痛が少なく、おだやかな気持ちで過ごせたと回答した患者の割合は4割程度となっている。
- 緩和ケア研修会については、国において「がん等の診療に携わる医師等に対する緩和ケア研修会の開催指針」が定められ、平成30年度から適用されたことに伴い、緩和ケア研修の内容として、「アドバンス・ケア・プランニング、家族の悲嘆や介護等への理解、看取りのケア、遺族に対するグリーフケア」が必修科目とされ、がん診療拠点病院等において、がん診療に携わる医師に対する研修が行われている。
- 普及啓発について、道が実施した「がんに関する実態把握調査」の結果では、がん患者の8割が、緩和ケアという言葉を知っていると回答しているが、医療従事者から緩和ケアに関する十分な説明があったと回答したがん患者の割合は24.9%と低い傾向であった。
また、終末期のケアとして行うものと認識されている人が多く、診断を受けたときから必要に応じて行われるものとする緩和ケアに関する普及啓発が必要となっている。
- 在宅緩和ケアについては、拠点病院等を中心に、地域の緩和ケア提供体制について情報提供できる体制の整備が進められている。

評価結果と今後の対応

(北海道がん対策推進委員会の意見を踏まえ整理)

(2) 相談支援、情報提供

個別目標

- 患者やその家族の治療上の疑問や精神的・心理社会的な悩みに対応できるよう、相談支援、情報提供における課題を分析し、より効率的・効果的な相談支援体制を構築します。

取組状況

① 相談支援について

施策の方向	取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ○ がん相談支援センター間や地域の医療機関との情報共有、協力体制の構築など患者団体とも連携をしながら相談体制の維持・確保に向けた施策を推進します。 ○ 相談支援センター等の相談員の資質向上に向けた施策を推進します。 ○ 患者サロンやピア・サポート等の患者・家族の支援体制について、医療関係者や道民にその有効性について周知を図るとともに、相談員やピアサポーターの質の確保に向けた施策を実施するほか、患者団体間の相互理解と連携の促進、道と患者団体との協力関係の構築に向けた施策を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 北海道がん診療連携協議会相談・情報部会が主催する「がん相談員研修会」において、関連情報の把握と情報共有等を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：R1.12.20 ・参加数：41名（H30年度：60名） ● がん診療連携協議会相談・情報部会等の主催による北海道・青森相談支援フォーラムにおいて、相談支援に係る隣県との情報共有等の実施 ● 北海道がんセンターにおける「北海道がんサポートハンドブック」作成に協力し、関係機関への配布及びホームページへ掲載。

○ 指標の経過（参考資料）

（出典：道調査）

区分	H28 現状値	H29	H30	R1	R2	目標値
がん相談支援センター設置二次医療圏数	14	14	14	14	14	設定なし
患者サロン設置二次医療圏数						

【参考数値：患者体験調査報告書（平成30年度調査）：国立がん研究センター】

がんと診断～治療開始まで、病気や療養生活について相談できたと感じるがん患者の割合	67.5%
家族の悩みや負担を相談できる支援が十分であると感じているがん患者の割合	36.3%
がん相談支援センターについて知っているがん患者・家族の割合	64.5%
ピアサポーターについて知っているがん患者の割合	28.0%

【参考数値：小児患者体験調査報告書（令和元年度調査）：国立がん研究センター】

家族の悩みや負担を相談できる支援が十分であると感じているがん患者の割合	39.7%
がん相談支援センターについて知っているがん患者・家族の割合	66.4%

② 情報提供について

施策の方向	取組実績
<p>○ 国や道、市町村・拠点病院等が適切な役割分担のもと、患者団体や企業等と連携しながら、適切な情報共有・情報提供などの施策を推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 北海道がん対策サポート企業等登録制度に登録の企業等に対する情報提供の実施 ● 患者団体等が開催するイベント等について、ホームページによる情報提供の実施 ● 北海道のツイッターを活用し、がん対策イベント等の情報を発信
○ 指標の経過	※設定指標なし

指標測定結果

- 相談支援については、がん診療連携拠点病院等が設置する「がん相談支援センター」を中心とした相談支援体制が構築されており、北海道がん診療連携協議会相談・情報部会が主催する研修会の開催など、相談員の資質向上が図られている。
 国の「患者体験調査報告書」の調査結果において、がんと診断されてから治療開始まで、病気や療養生活について相談できたと感じるがん患者の割合は67.5%となっているが、家族の悩みや負担を相談できる支援が十分であると感じているがん患者の割合は、36.3%（小児は39.7%）と低い傾向であった。
 がん相談支援センターについて知っているがん患者・家族の割合は64.5%（小児は66.4%）、ピアサポーターについて知っているがん患者の割合は28.0%であった。
- 情報提供については、おもに道のホームページやSNSを活用した情報発信を行っているほか、各種イベント等を通じた情報提供を実施している。

評価結果と今後の対応

（北海道がん対策推進委員会の意見を踏まえ整理）

(3) がん患者等の就労を含めた社会的な問題（サバイバーシップ支援）

個別目標

- 働く世代のがん患者が働き続けることができるよう、がん患者や企業の就労支援に関する課題を分析し、より効率的・効果的な就労支援体制を構築します。

取組状況

① 就労支援について

施策の方向	取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ○ がん患者が診断時に安易に離職することがないように、拠点病院等と連携して必要な情報を提供し、両立支援に関する施策を推進します。 ○ また、拠点病院等やハローワークなどと連携し、長期に療養しているがん患者の復職支援に必要な相談支援体制の維持、向上に関する施策を推進します。 ○ がん患者を雇用する就業環境の整備など、企業が、がん対策に取り組むための施策を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業の労務管理担当者等に対し、がん患者の就労支援に係る取組を推進。 H30：年4回開催 札幌、旭川、帯広、函館 参加数：119名 R1：年4回開催 札幌、室蘭、北見、釧路 参加数：155名 R2は新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン開催 ● 「北海道両立支援推進チーム協議会」（事務局：北海道労働局）へ参画し、治療と仕事の両立支援や長期療養者の就職支援の取組について、関係機関等との情報共有を実施。 ・開催日：R1.7.25、R2.10.16 ● がん対策サポート企業等登録制度の登録企業等を参集したサポート会議において、取組事例の情報共有を実施 H30：登録数69事業所 R1：登録数73事業所 R2：登録数82事業所 ● 患者支援団体等との共催によるイベント等を通じた普及啓発の実施 ・ワーキングサバイバーズフォーラム H30：参加数150名 R1：参加数96名 R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴いオンライン開催 ● がん患者やがん経験者の就労状況と、企業における就労支援及びがん検診に関する実態把握を実施。

○ 指標の経過

(出典：道調査)

区分	H28 現状値	H29	H30	R1	R2	目標値
北海道がん対策サポート企業等登録制度登録数	-	62	69	73	82	設定なし

【がんに関する実態把握調査（道）】

がんと診断された時に仕事の継続に関して事業主へ相談したと回答したがん患者の割合	79.9%																		
がんと診断された時に仕事の継続に関して事業主へ相談した結果、理解を得られたと回答したがん患者の割合	89.8%																		
がんと診断された後に退職または廃業したと回答したがん患者の割合	23.3%																		
がんと診断されてから現在までに仕事の継続に関し事業主へ相談したと回答したがん患者の割合	81.0%																		
がんと診断されてから現在までに仕事の継続に関し事業主へ相談した者のうち、理解を得られたと回答したがん患者の割合	72.1%																		
がん患者が働き続けるための必要な対応・制度に関する回答（複数回答）	<table border="1"> <tr> <td>短時間勤務への変更</td> <td>26.7%</td> </tr> <tr> <td>フレックスタイムの導入</td> <td>21.2%</td> </tr> <tr> <td>在宅勤務の導入</td> <td>14.3%</td> </tr> <tr> <td>配置転換</td> <td>30.9%</td> </tr> <tr> <td>賃金保障</td> <td>50.2%</td> </tr> <tr> <td>治療日有給の導入</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>職場内でのフォロー</td> <td>28.6%</td> </tr> <tr> <td>休憩場所の確保</td> <td>14.3%</td> </tr> <tr> <td>相談窓口の設置</td> <td>16.1%</td> </tr> </table>	短時間勤務への変更	26.7%	フレックスタイムの導入	21.2%	在宅勤務の導入	14.3%	配置転換	30.9%	賃金保障	50.2%	治療日有給の導入	40.6%	職場内でのフォロー	28.6%	休憩場所の確保	14.3%	相談窓口の設置	16.1%
短時間勤務への変更	26.7%																		
フレックスタイムの導入	21.2%																		
在宅勤務の導入	14.3%																		
配置転換	30.9%																		
賃金保障	50.2%																		
治療日有給の導入	40.6%																		
職場内でのフォロー	28.6%																		
休憩場所の確保	14.3%																		
相談窓口の設置	16.1%																		
がん患者又はがん経験した従業員がいる企業の割合	39.6%																		
がん患者の従業員からの相談を受ける部門や窓口を整備している企業の割合	23.9%																		
「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」を知っている企業の割合	20.1%																		
がんの検診を実施している企業の割合	<table border="1"> <tr> <td>胃：31.3%</td> <td>肺：33.6%</td> </tr> <tr> <td>大腸：33.2%</td> <td>乳：22.0%</td> </tr> <tr> <td>子宮頸：20.5%</td> <td></td> </tr> </table>	胃：31.3%	肺：33.6%	大腸：33.2%	乳：22.0%	子宮頸：20.5%													
胃：31.3%	肺：33.6%																		
大腸：33.2%	乳：22.0%																		
子宮頸：20.5%																			
がんの検診を実施している企業のうち検診費用の助成を行っている企業の割合	<table border="1"> <tr> <td>胃：65.5%</td> <td>肺：67.8%</td> </tr> <tr> <td>大腸：67.4%</td> <td>乳：52.5%</td> </tr> <tr> <td>子宮頸：52.7%</td> <td></td> </tr> </table>	胃：65.5%	肺：67.8%	大腸：67.4%	乳：52.5%	子宮頸：52.7%													
胃：65.5%	肺：67.8%																		
大腸：67.4%	乳：52.5%																		
子宮頸：52.7%																			
がん検診の受診促進の取組を行っていない企業の割合	53.0%																		
がん検診の実施や受診しやすい環境整備が必要と思っている企業の割合	84.3%																		

【参考数値：患者体験調査報告書（平成30年度調査）：国立がん研究センター】

治療の開始前に、就労継続について説明を受けたがん患者の割合	40.2%
がんと診断後も仕事を継続していたがん患者の割合	70.2%
退職したがん患者のうち、がん治療の開始までに退職した者の割合	56.6%
ハローワークと連携した就職支援を行っている拠点病院等の数	11病院
治療と仕事を両立するための社内制度等を利用した患者の割合	39.4%
治療と仕事を両立するための勤務上の配慮がなされているがん患者の割合	72.0%

② 就労以外の社会的な問題について

施策の方向	取組実績				
<p>○ がんに対する偏見等がなくなるよう児童生徒だけではなく、道民に対し、がんに関する正しい知識が得られるよう必要な施策を推進します。</p> <p>○ がん患者に自殺防止など、精神心理的なケアにつなぐための施策を推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 関係団体などとの共催によるイベント等を通して普及啓発の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・がん予防道民大会 H30：帯広市 参加数：700名 R1：滝川市 参加数：850名 R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ● 北海道がん征圧・がん検診受診促進月間において、がんの予防に関するパネル展示、乳がん触診モデルの展示、関連パンフレットの配布等を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：R1.9.4～5 道庁1階ロビー 				
<p>○ 指標の経過</p> <p>【参考数値：患者体験調査報告書（平成30年度調査）：国立がん研究センター】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>外見の変化に関する相談ができたがん患者の割合</td> <td>27.2%</td> </tr> </table> <p>【参考数値：小児患者体験調査報告書（令和元年度調査）：国立がん研究センター】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>外見の変化に関する相談ができたがん患者の割合</td> <td>51.8%</td> </tr> </table>	外見の変化に関する相談ができたがん患者の割合	27.2%	外見の変化に関する相談ができたがん患者の割合	51.8%	
外見の変化に関する相談ができたがん患者の割合	27.2%				
外見の変化に関する相談ができたがん患者の割合	51.8%				

進捗状況

- 就労支援について、道が実施した「がんに関する実態把握調査」の結果では、就業規則に病気休業や有給休暇を時間単位で取得できる制度を設けている企業は5割程度。また、がん患者の従業員から相談を受ける部門・窓口の整備について、7割を超える企業で未整備となっており、実際に患者がいない企業では取り組みに遅れがみられる。

さらに、厚生労働省が策定した「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドラ

イン」について、7割を超える企業において知られていない状況となっている。

国の「患者体験調査報告書」の医療機関等における就労支援に関する調査結果について、治療を始める前に就労の継続について、病院の医療スタッフから話があったと回答した患者の割合は4割程度、がんと診断された時の仕事について、がん治療のために「退職・廃業した」と回答した人の割合は18.7%、「休職・休業はしたが退職・廃業はしなかった」と回答した人の割合は70.2%であり、就業継続されている方が多い状況となっている。

職場や仕事上の関係者にがんと診断されたことを話したと回答した人の割合は、75.8%となっており、がんの治療中に、職場や仕事上の関係者から治療と仕事を両方続けられるような勤務上の配慮があったと思うと回答した患者の割合は、72.0%となっている。

治療と仕事を両立するため時間単位の休暇制度や時差出勤、テレワークなど社内制度を利用したと回答した人の割合は、39.4%となっている。

両立支援に関する施策については、「北海道両立支援推進チーム協議会」（事務局：北海道労働局）において作成された、治療と仕事の両立支援の取組に係る事例集等について、関係機関への周知を行うとともに、事業者または労働者からの両立支援に関する相談窓口である「北海道産業保健総合支援センター」の活用を促進していく。

職域におけるがん検診の取り組みの一つとして、「北海道がん対策サポート企業等登録制度」を実施しており、企業等を対等とした「がん患者就労支援研修会」など、様々な研修会やイベント等において周知に努めたことで、登録事業所は少しずつではあるが増加している。

- 就労以外の社会的な問題については、国の「患者体験調査報告書」における就労以外の社会的な問題に関する調査結果について、がん治療による外見の変化に関する悩みを誰かに相談できたと回答した患者の割合は27.2%と低い傾向となっている。

精神心理的なケアについては、国において「がん等の診療に携わる医師等に対する緩和ケア研修会の開催指針」が定められ、平成30年度から適用されたことに伴い、緩和ケア研修の研修科目（選択科目）の1つとして位置づけられたところである。

評価結果と今後の対応

（北海道がん対策推進委員会の意見を踏まえ整理）

(4) がん教育、がんに関する知識の普及啓発

個別目標

- がん患者への理解や健康と命の大切さに対する認識を深めるため、すべての小・中・高等学校等で、がんに関する授業が充実するよう取組みます。

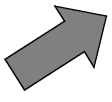
取組状況

① **がん教育**

施策の方向	取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係団体、拠点病院や患者団体等と連携し、児童生徒等を対象としたがんの予防や早期発見等のがん教育に関する施策を推進します。 ○ 関係団体、拠点病院や患者団体等と連携しながら、適切ながん教育が実施されるようがん教育実施校の事例などをもとに、課題分析等を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 小学校からの依頼に基づき、拠点病院の協力を得て、がん教育出前講座を実施 H30：実施数：28校 R1：実施数：33校 R2は新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ● 小学校高学年向けがん教育教材（DVD）を作成し、道内小学校及び関係機関へ送付するとともに活用状況に関する調査を実施（R2年度） ● 道教育庁において、道内中学・高等学校におけるがん教育総合支援事業の実施 H30：実施数8校 R1：実施数6校 R2：実施数2校 ● R2年度、（公財）札幌がんセミナーにおいて作成された、がん教育教材「もっと深くがんを知るために」を道内の中・高校へ配布。 ● 道教育庁実施のがん教育総合支援事業協議会へ参画し、情報共有等の実施

○ 指標の経過

（出典：文部科学省）

区 分		H28 現状値	H29	H30	R1	R2	目標値	進捗状況
がん教育の実施	全体	—	63.1	65.8	—	—	すべての学校	 全体は増加
	小学校	—	58.0	55.9	—	—		
	中学校	—	70.4	78.3	—	—		
	高等学校	—	65.6	74.1	—	—		

【参考数値：外部講師を活用してがん教育を実施した学校の割合】

区 分		H29	H30
外部講師を活用してがん教育の実施	全体	7.2	8.1
	小学校	8.0	8.3
	中学校	6.9	9.2
	高等学校	4.5	5.2

② がんに関する知識の普及啓発

主 な 取 組	取 組 実 績
<p>○ 道民が正しい知識を得られるよう、関係団体、医療機関、患者団体等と連携し、引き続き、がんに関する正しい知識の普及啓発などの施策を推進します。</p>	<p>● イベントなどにより、がんに関する普及啓発を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ がん予防道民大会 <ul style="list-style-type: none"> H30：帯広市で開催 参加数：700名 R1：滝川市で開催 参加数：850名 R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ● がん検診等に関するリーフレットを作成し、道民等に対し普及啓発を実施。
<p>○ 指標の経過 ※設定指標なし</p>	

進捗状況

- がん教育については、拠点病院等と連携し、がん医療に携わる医師等の派遣を行う「がん教育出前講座」の実施や教育資材（DVD）を配布し、小学校におけるがん教育の充実に取り組んでいる。
- R2年度に、教育資材（DVD）の活用状況を把握するため行った調査において、回答のあった小学校384校（38.0%）のうちDVDを活用したと回答したのは、112校（29.1%）となっている。
- 北海道教育庁によるがん教育総合支援事業により、中学校・高等学校におけるがん教育を推進している。
- 文部科学省が実施した「がん教育実施状況調査（H30）」によると、道内においてがん教育を実施している学校は、小学校で若干減少しているものの、中学校・高等学校で増加傾向にある。
- また、外部講師を活用したとする学校は、小学校：8.3%、中学校：9.2%、高等学校：5.2%となっており、若干ではあるが増加している。
- がんに関する知識の普及啓発については、がん予防道民大会を始めとした各種イベントを通じて、普及啓発に努めている。

評価結果と今後の対応

（北海道がん対策推進委員会の意見を踏まえ整理）

(5) 道民運動の推進

個別目標

- 個別目標の設定なし。

取組状況

主 な 取 組	取 組 実 績
○ 道民運動の推進については、自らががんに関する正しい理解を深め、がん対策に参加できるよう、条例の理念に基づき、道、市町村、保健医療福祉関係者、教育関係者、事業者及びがん患者等を含む道民の適切な役割分担の下に一体となって施策を推進します。	● 北海道がん対策「六位一体」協議会の構成員として、北海道がんサミット2019を開催 H30：7月22日開催（WEST19）参加数：166名 R1：9月14日開催（札幌プリンスホテル国際館パミール参加数：141名） R2：新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送り
○ 指標の経過 ※設定指標なし	

進捗状況

- 北海道がん対策「六位一体」協議会が主催する北海道がんサミットの開催など、道民運動を推進している。

評価結果と今後の対応

（北海道がん対策推進委員会の意見を踏まえ整理）